

## 2 - 1 - 2 先進自治体における外資系企業誘致活動についてのヒアリング結果

本節では、外資系企業の誘致に積極的に取り組んでいる都道府県の中から、(1)北海道、(2)宮城県、(3)千葉県、(4)岐阜県、(5)福岡県、(6)熊本県を取り上げ、誘致担当者にヒアリングを行った。その概要は以下のとおりである。

### (1) 北海道

北海道では、特定産業の集積を地域のセールスポイントにすることが企図されている他、民間との連携による誘致活動が積極的に進められている。

図表2-7 北海道の概要

面積（平成8年）	7万8,416km <sup>2</sup>
人口（平成8年）	5,698千人
県内総生産（平成6年度）	19兆100億円
工場出荷額上位3産業とその割合（平成7年）	食料品32.2%、 パルプ・紙8.5%、 飲料・飼料6.2%
産業振興施設およびプロジェクト	FAZ、民活法施設、テクノポリス、頭脳立地
県の総面積に占める過疎地域の割合（平成7年：全国平均48.7%）	69.0%
財政力指数（平成5年度～平成7年度）	0.39

出所：財団法人矢野恒太記念会編『データでみる県勢 1998年版』，

財団法人地方財務協会『地方財政統計年報』より作成

### 外資系企業の誘致スタンス

かつてヨーロッパや北米など海外でのセミナーの開催や企業訪問などを積極的に行った時期があったが、費用対効果を考え、現在は国内にある外資系企業を中心に活動している。

強化を図る産業セクター（先端技術産業、航空機改修関連業、産業支援サービス業等）が明確なため、これらに重点を置いて誘致活動を行っている。

外資系企業の立地事例は1979～86年に8件、1990～92年に3件あるが、過去5年間は実績がない。

### 外資系企業誘致活動の状況

北海道庁単独での企業誘致活動のほか、民間との共同による活動も展開している。

民間と共同の誘致活動の組織としては北海道企業誘致推進会議がある。道庁が事

務局となり、経済団体、電力会社、銀行などが構成員となっている。1997年度の場合、道庁が全体の約3分の1の負担金を拠出している。誘致対象は国内企業も含むが、外国商工会議所会員へのプレゼンテーションの他、北海道の立地環境を紹介する情報誌「ビジネスリンク」を年2回発行、外資系企業に送付するなどの活動を行っている。

#### 外資系企業誘致活動についての課題等

「用地の安さ」だけでは他県との差異化が難しいことから、特定産業の集積をセールスポイントとしたい。千歳市に1998年4月に光テクノロジーを専門とする千歳科学技術大学が開校する予定で、同大学が産業集積の核となることを期待している。

外資系企業の立地行動には、マクロの景気動向や規制の動向など国自体の投資環境が大きな影響を与えると思われるので、国による景気対策や、規制緩和などの構造改革が必要と考える。

## (2) 宮城県

宮城県は、誘致方針の重点項目の一つに外資系企業を掲げている他、外部コンサルタントの活用がきっかけとなって企業誘致に結びついた実績をもっている。

図表2-8 宮城県の概要

面積（平成8年）	7,285km <sup>2</sup>
人口（平成8年）	2,338千人
県内総生産（平成6年度）	8兆2,553億円
工場出荷額上位3産業とその割合（平成7年）	電気機器23.5%、食料品18.6%、飲料・飼料7.9%
産業振興施設およびプロジェクト	FAZ、民活法施設、テクノポリス
県の総面積に占める過疎地域の割合（平成7年：全国平均48.7%）	33.8%
財政力指数（平成5年度～平成7年度）	0.54

出所：図表2-7と同じ

#### 外資系企業の誘致スタンス

宮城県では、1997年度から外資系企業を対象とした誘致活動を再開している。80年代後半に外資系を視野に入れた試みを行っていた時期があったが、近年はどちらかといえば内外企業とも同列に扱うスタンスをとっていた。しかし、ここにきて国内企業の業況低迷が長期化する中、外資系企業との提携やM&Aの促進が地域の活性化のための有効な方

策の一つであるとの認識から、96年度末に策定された誘致方針の中では、従来からの先端技術産業に加え外資系企業も重点項目の一つとして掲げ、97年度から実施している。ターゲット業種としては、県の地名（七つ森）にちなんで七つの成長産業（環境、バイオ、情報通信、住宅、医療福祉、食品加工、電気機械）を「七つ森型成長ピラミッド」として重点誘致対象としている。この内、例えば環境関連分野についてみると、ドイツ企業で多くの事業化実績が存在する。外資系企業の中には「七つ森型成長ピラミッド」のうち不足する部分を補完する企業が多く存在すると考えられ、これらの企業を積極的に誘致していこうという戦略をとっている。

外資系企業の立地事例は、73～87年に6社、91～93年に3社あり、94年以降も2社の実績がある。91年以降に進出した外資系のうち3社が泉パークタウン工業団地、3社が仙台北部中核工業団地へ立地している。上記2工業団地はテクノポリス地域にあり、東京まで2時間という交通アクセスの良さもあって好まれる傾向がある。

#### 外資系企業誘致活動の状況

外部業者とのコンサルタント契約がきっかけで外資系企業誘致に結びついた経験がある。当時既に東京にオフィスを構えていたX社が、地価高騰を背景に、配送センター等を集約した本社兼工場を郊外に建設することを計画。折りしも、宮城県は米系の個人業者と1年間のコンサルタント契約を結んで誘致候補企業を探していたところ、X社を知るに至った。委託期間中には成果が出なかったものの、その後の継続アプローチにより、数年後に県内工業団地への進出が決まった。緑が豊富で恵まれた自然環境が本国と良く似ていること、職住接近型の新設工業団地であったこと、などが評価されたといわれる。

97年度も外資系企業誘致への取組再開の一環として、外部業者とのコンサルタント契約を検討したが、諸条件で調整がつかず見送った経緯がある。

97年7月に米国デラウェア州との間で姉妹県州の締結を行った。締結以前から州立大学への留学等の人的交流が行われているが、今後は経済交流もひとつの軸として企業誘致のための施策が検討される予定である。

#### 外資系企業誘致活動についての課題等

在日商工会議所の東京事務所を通じた情報収集、留学・出向を通じた海外への人材派遣、他団体との勉強会や海外ミッションへの参加は積極的に行っていききたい。

### (3) 千葉県

千葉県では、アウトソーシング等により民間企業の活用を進めている。また、県庁全体

で許認可手続の迅速化に取り組み、サービスの向上に努めている。

図表2-9 千葉県の概要

面積（平成8年）	5,156km <sup>2</sup>
人口（平成8年）	5,823千人
県内総生産（平成6年度）	17兆7,905億円
工場出荷額上位3産業とその割合 （平成7年）	化学工業製品15.9%、鉄鋼12.6%、 電気機器11.7%
県の総面積に占める過疎地域の割合 （平成7年：全国平均48.7%）	3.2%
財政力指数（平成5年度～平成7年度）	0.75

出所：図表2-7と同じ

#### 外資系企業の誘致スタンス

十数年前から外資系企業の誘致に注力している。理由は、東南アジアに比べ立地コスト面で劣る日本に敢えて進出しようという外資系企業は、競争力や技術力の優れた企業が多いからである。また成田空港や幕張メッセを有し、県として国際化への意識が高いこともある。1994年3月に策定した「ちば新産業ビジョン」では、「新たな企業立地の推進」を四つの主要課題の一つに位置づけ、その中のサブ課題として「外資系企業立地の推進」を掲げている。

最近5年間の外資系企業誘致実績は3件。県内の外資系企業は、約100社（製造業は44社）である。

#### 外資系企業誘致活動の状況

近年工業団地の販売状況が芳しくないため、昨年より誘致対象を製造業以外にも広げ、物流施設の立地促進も図っている。

情報発信については、銀行の海外支店の店舗内に県のPRコーナーを設置させてもらったり、リサーチ会社に委託して外国の政府団体等へDMを発送している。

アフターケアおよび情報交換を目的に、県内に立地する外資系企業との交流会を行い、県の施策等を説明している。

外資系企業は環境や建築の規制を気にするケースがあるが、それぞれの規制を企業誘致のためだけに条例で緩和するわけにはいかない。かつて外資系企業の立地にあたり、建築確認の迅速化を求められたことがある。県として改善可能な部分はまだあると認識しており、97年度から許認可手続の迅速化を県庁全体で取り組んでい

る。

#### 外資系企業誘致活動についての課題等

活動の成果がすぐに現れるものではないため、積極的な取り組みが難しい面がある（特に予算面）。また語学に堪能な職員が必要と考えている。

#### 図表2-10 ちば新産業ビジョン

出所：千葉県資料

#### (4) 岐阜県

岐阜県では、マルチメディア産業を核としたソフトピアジャパンプロジェクト推進の一環として、海外の研究機関や外資系企業の誘致を考えている。

図表2-11 岐阜県の概要

面積（平成8年）	10,598km <sup>2</sup>
人口（平成8年）	2,107千人
県内総生産（平成6年度）	6兆8,772億円
工場出荷額上位3産業とその割合（平成7年）	電気機器13.5%、窯業・土石11.5%、一般機械10.8%
産業振興施設およびプロジェクト	民活法施設、頭脳立地
県の総面積に占める過疎地域の割合（平成7年：全国平均48.7%）	52.2%
財政力指数（平成5年度～平成7年度）	0.53

出所：図表2-7と同じ

#### 外資系企業の誘致スタンス

県庁内では一般の工業団地等への誘致については工業振興課で対応しているが、大垣市で進めているソフトピアジャパンプロジェクト（以下SPJ）等の特定事業については産業振興課が担当している。

SPJは、マルチメディア等情報映像関連産業が将来のリーディング産業として期待される中で、県下にも同産業の中核的な集積拠点を作る必要があると考え、県が推進母体（財）ソフトピアジャパンを設立し、単に施設を管理するのみならず、企画立案から誘致、運営、人材育成まで踏み込んだ支援を行っているプロジェクトである。

一般の工業団地等への外資系企業誘致については、今までは関心があっても具体的な活動に結びついていなかったが、最近少しずつ外資系企業を意識した活動を始めている。SPJ等の特定プロジェクトにおいては外資系企業も視野に入れた活動を行っている。

工業団地への外資誘致実績はない。県内には6社の外資系工場が存在するが（出資比率3分の1以上）、いずれも日系パートナーとの合弁等によるもので団地外に立地している。

一方、SPJについては、民間分譲地の他にセンター施設内に技術開発室、インキュベートルームがあり、分譲地への進出実績はないものの、技術開発室には入居約30社のうち3社、インキュベートルームには1社の外資系企業入居実績がある。技術開発室とインキュベートルームは、研究開発に優れた環境であることや、公共施設のため賃料が廉価であることが外資に限らず多くの企業から支持されて、どのサイズの部屋も大盛況である。

SPJの他に、産業振興施設として頭脳立地法に基づくVR（バーチャルリアリティ）テクノジャパン計画がある。センタービルが98年秋竣工予定の段階となっており、アイデアに賛同して計画に協力的な姿勢を示す外資系企業がある。

#### 外資系企業誘致活動の状況

SPJには「グローバル構想」がある。これは、ロンドン、ニューヨーク、ロサンゼルス、香港をはじめとした9ヶ国18ヶ所に設置した県の駐在員事務所のスタッフや、インターネット等を活用しつつ世界の優れた地域、技術、大学の研究機関等の人材等と連携し、ソフトウェア開発に役立てるものである。現在までに、米国、インド、ノルウェー、ハンガリー、イスラエル等と人的あるいは技術的な協定を締結するに至っている。

特にインドにおいては、ソフトウェア協会がSPJセンター内技術開発室にランチを設置し、ビジネスチャンス、共同研究の展開へと可能性を拡げつつある。このような活動の延長上に産業交流や企業誘致を捉えていこうという構想である。

人的なつながりという点では、SPJの共同研究パートナーである日米協力センターの協力により米国州政府に派遣されていた県職員の情報提供が奏効し、外資系企業がSPJ技術開発室へ入居した例がある。

#### 外資系企業誘致活動についての課題等

SPJは、県がコンセプト作りから独自に始めたプロジェクトであるが、そこに参加することの付加価値を見出して集まってくる企業があることが確認された。今後もグローバル構想を着実に進めていく中で、その延長として外資系企業誘致を考えていく方針である。

近隣県との連携については、96年12月より中部通産局を通じた協議会を行っている。まだ始めたばかりのため、具体的な取組みはこれからという段階である。県内の市町村との連携は比較的緊密に行っている。

また、岐阜県は日本の中央に位置し、近年は交通網も整備されてきたことから、今後は物流業などにも誘致対象を広げていきたいと考えている。

### (5) 福岡県

福岡県では、海外事務所の経験がある職員を外資系企業誘致の専担者として配置しており、海外出張を中心とする積極的な情報収集が行われている。

#### 図表2-12 福岡県の概要

面積（平成8年）	4,968km <sup>2</sup>
人口（平成8年）	4,951千人
県内総生産（平成6年度）	17兆7,304億円
工場出荷額上位3産業とその割合 （平成7年）	輸送用機器14.9%、電気機器11.6%、 食料品10.7%
産業振興施設およびプロジェクト	FAZ、民活法施設、テクノポリス、頭脳立地
県の総面積に占める過疎地域の割合 （平成7年：全国平均48.7%）	25.1%
財政力指数（平成5年度～平成7年度）	0.60

出所：図表2-7と同じ

### 外資系企業誘致スタンス

外資系企業の受け入れ促進は、産業構造の高度化・差異化に寄与するほか、アジアにおける福岡県産業の拠点性を高める観点からも重要な政策課題とされてきたが、特に1997年度から知事の方針もあり積極的な外資誘致への取り組みが始まっている。

県における企業誘致の担当者は6名いる。従来は外資系企業誘致の専門の担当者はいなかったが、97年度から専担者を2名配置（米国担当、アジア担当各1名）した。98年度からは、外資系企業誘致活動は、新設する国際経済観光課で担当することになる予定である。

企業誘致は従来、製造業をターゲットとしてきた。これは工業団地の分譲に寄与することが優先されてきたためである。しかし、外資系企業の誘致については製造業にこだわってはいないため、呼び込む業種は幅広く考えている。

### 外資系企業誘致活動の状況

海外へは担当者が2か月に1回のペースで出張に出かけ、現地の商工会議所や繊維組合等を訪問し情報交換を行っているほか、これら団体の会員向けの雑誌に県の広告を掲載してもらうなどPRに努めている。

このほか、JETROに派遣している現地駐在員や現地のコンサルタントも海外における貴重な情報源となっている。

これらの外資系企業誘致活動の効果については、本格的な取り組みを始めて1年目であるため、まだ評価を下せる時期ではなく、今後実を結ぶことを期待している。

### 外資系企業誘致活動についての課題等

外資系企業の誘致は、海外拠点の経験者など語学の得意な者が担当しているが、現状専担者は2名であり、カバーできていない国も多い。県の外部から外資系企業誘致のスキルや人脈をもった人材を採用することも有効な方法だろう。

県の海外拠点が香港、バンコク等にあるが、これらは現状は貿易振興のための業務が中心となっている。今後は人材を養成して、海外事務所を企業誘致の窓口として存分に活用していければと考えている。

海外でのセミナー開催については費用対効果が明確でないという理由もあり、企業への個別訪問等を目的とした海外出張等の予算が中心となっている。

米国はカウンターパートがいないと海外進出しない傾向があるため、県内企業の情報を更に蓄積する必要がある。

東京や大阪にはマーケットの大きさ、経済規模などの面で劣るため、立地コスト面の安さや生活環境の良さなどのセールスポイントをいかに高め、確立していくかが課題である。

#### (6) 熊本県

熊本県では、「人材と産業集積」をセールスポイントとして外資系企業誘致を推進しており、米国企業へのトップセールス、立地企業との連絡協議会を利用した情報収集等に取り組んでいる。

図表2-13 熊本県の概要

面積（平成8年）	7,402km <sup>2</sup>
人口（平成8年）	1,861千人
県内総生産（平成6年度）	5兆4,840億円
工場出荷額上位3産業とその割合（平成7年）	電気機器22.5%、輸送用機器18.6%、食料品11.7%
産業振興施設およびプロジェクト	民活法施設、テクノポリス
県の総面積に占める過疎地域の割合（平成7年：全国平均48.7%）	64.6%
財政力指数（平成5年度～平成7年度）	0.34

出所：図表2-7と同じ

#### 外資系企業の誘致スタンス

当県はかねてより国際化に熱心であり、その一環として外資系企業誘致にも積極的に取り組んでいる。企業誘致の担当者9名のうち1名を外資系企業担当（兼務）としている。

立地可能性の高い外資系企業の業種として、半導体製造関連についてターゲットを絞っている。

外資系企業誘致に当たっては、県の「人材と産業集積」をセールスポイントとしてい

る。当県は立地コスト面の安さではアジアにかなわず、また、研究開発の適地として売り込もうにも、東京近郊を指向する外資が多い。こうした中、外国企業を誘致するには、「なぜ東京でなく熊本か」という必然性を説明するほど強いセールスポイントをもっていなければ成功しない。熊本の人材や産業集積を評価してくれる外資系企業をいかに見つけるかが鍵と考えている。

外資系企業の新規立地実績（県の優遇措置適用事例に限る）は1990年以降ないが、既立地企業の追加投資の実績はある。

#### 外資系企業誘致活動の現状

米国企業へのトップセールスを展開している。意中の企業の意思決定権が米国の親企業にあると判明すれば、すぐにトップが出向く用意がある。

外資系企業に関する情報は、外国の商工会議所・経済団体の日本事務所、外資系金融機関（在東京）等から収集している。

外国企業の日本側パートナー探し、地場日本企業の外資パートナー探しについては、外国の政府機関等に依頼している。自治体のもつ情報はプリミティブなものが中心で、事業化に必要な専門的知識や相手企業についての詳細情報が不足しているため、ビジネス・マッチメイキングの仕事は自治体が自ら手がけるのは困難がある。

当県が過去に誘致した企業と自治体を会員とする誘致連絡協議会（1992年7月設立、会員数 121社）も貴重な情報源である。同協議会は、誘致した企業の活動の円滑化のため展示会、セミナー、研修等を行うのが本来の目的だが、取引先企業の紹介など熟度の高い情報が得られることがある。

対外情報発信としては、ジェトロやFINDのセミナー等への参加、熊本での地方対日投資会議開催のほか、英字新聞での広告掲載、海外企業向けダイレクトメール（これは企業の反応あり）等を行っている。

#### 外資系企業誘致活動についての課題等

外資系企業の誘致活動上でハンディキャップとなるのは、輸送コストの高さ（一部部品の加工を東京都大田区や東大阪市で行う必要がある場合、トラック輸送費がかさむ）のほか、電気料金の高さ、国税の高さ、等である。

県の海外事務所における企業誘致活動は現状あまり行われていない。将来的には、人材の教育を行った上で、海外拠点における企業誘致活動を活発化させることを展望している。